

はしがき

こんにちの民族政治とは「銃弾^{バレット}ではなく投票^{バレット}」の問題である。

—— Kymlicka (2011: 310)

民族間の対立は、しばしば不可避な現象や歴史的憎悪に根ざした対立であるかのように、なかば運命論的な視点から描かれがちである。激しい対立を実際に経験した人々が、そのような感覚や感情を抱くことは当然のことであるとしても、民族間憎悪がつねに対立以前から存在していて、その原因であると考えすることは妥当ではない。国際比較の観点から言えば、多民族国家でありながら目立った対立や暴力を経験していない国は数多く存在するし、かつて対立を経験したにもかかわらず、その後民族対立を解消した事例も多く存在する。また、逆に、長らく民族対立を経験していなかったにもかかわらず、あるときを境に対立が加速することもある。もし、単に異なる民族が一つの領域に居住しているという状況が民族対立の主要因であるのならば、あらゆる地域で民族対立が起きているはずである。しかし、現実はそうではない。

本書はこのような問題関心からスタートし、とくに中東欧・バルト諸国の民主主義諸国に着目し、そこでの民族問題が、民族集団間の政治的対決に至る場合もあれば、そうではない場合もあるのはなぜかという問いを立て、それに一つの解を示すものである。より具体的に言えば、民族集団の間で起こる権力・地位・決定をめぐる争いや交渉、すなわち民族政治（エスノポリティクス）のあり方に、民主的な競争がいかなる影響を及ぼすのか、中東欧諸国を対象として分析を試みている。

はじめに断っておけば、本書は民族問題とデモクラシーの関係に関する観念的な議論を行うものでもなければ、どのようなあり方が「正しい」といった規範的見地を提供するものでもない。デモクラシーという多数決原理のもとで

は、少数民族の反発から民族対立が不可避だという議論や、一定の政策や制度があればデモクラシーのもとでも民族間調和が成立するといった議論は、これまでも繰り返しなされてきた。しかしながら、これらの観念的議論には、「なぜ」そのような二つのパターンへと分岐するのかといった視点が含まれていない。また、ある特定の民族間関係を好ましいものと信じて、具体的な現象を評価したり批判したり、あるいは糾弾したりしても、そのような状況になった、あるいはならなかった原因は何なのか、といった因果関係を実証的にきちんと把握できていなければ、誤った提言や主張を展開してしまいかねない。エビデンスなき議論は、単なる印象の積み重ねでしかない。

中東欧・バルト諸国は、このような民族問題と民主主義の因果関係に関する実証的研究にとって格好の分析対象である。20世紀後半に雪崩を打つように民主化を果たしたこれらの国々（拡大EU諸国）は、いずれも少数民族問題を抱えつつ民主主義国家として再スタートを切ったという点で共通性を持っていた。しかしながら、約20年を経て、その民族政治のあり方は国によって、そして時期によって大きな違いが見られるようになってきた。同様の少数民族問題を抱えながらも異なる様相を見せた国があるだけでなく、同じ国の中でも時期によって異なる様相を見せた例がある以上、「文化の違い」や「歴史的憎悪」といった単純化された説明では不十分である。

二つのシナリオに分岐するうえで重要だったのは、最終的な政策決定権を有する政党の判断であった。多数派民族優遇を声高に主張する政治勢力と、少数民族の利益保護を唱える政治勢力にはさまれている「中道の」政党がどちらの勢力の主張／政策を受け入れたかこそが決定的に重要だった。そうした中道政党の政治的決断に影響を与えたのは「ライバル政党との競争がどれだけ激しいか」ということであった。つまり、議会における政党間競争の構造であった。どちらの主張／政策に合意したほうが「次の選挙で有利か」という政治的動機が、彼らの行動を規定し、そうした決定が民族政治の様相を形成した。

本書が事例研究で着目する旧ソ連構成国のラトヴィアとエストニアも、国内にロシア語系住民問題を抱えながら、まったく異なる民族政治の状況を示すようになった。エストニアでは、民族間の社会的な分断は残りつつも、政治的な対立はやわらいでいる。他方ラトヴィアでは、ラトヴィア民族主義とロシア語

系住民の政治活動が、重要な政治的対立へとつながっている。政党間競争が穏健なエストニアでは、中道の諸政党が集票戦略として少数民族票の取り込みに動いたのに対し、政党間競争が苛烈なラトヴィアでは、中道の諸政党はラトヴィア民族主義への協力を集票戦略として採用したからであった。

つまり、本書の理論的な主張は、過剰な政党間競争が民族間の政治的対立を加速させる一方で、穏健な政党間競争はむしろ民族間の政治的妥協を促進するという、デモクラシーと民族問題の因果関係である。

もちろん、本書が実際の考察対象とするのは中東欧諸国に限られるから、本分析を通じた理論的知見が有効なのは、第一義的には中東欧諸国までにとどまらざるをえない。さまざまな前提や文脈の違いにより、他国の現象に対しては適切な説明を提供できない場合もあるだろう。しかし、同時にその知見は、他国のデモクラシーと民族問題を考えるうえでも重要な含意を与えるはずである。本書が、中東欧諸国に関心を抱かない読者の関心や探究心をも惹きつけることができれば、著者として喜ばしい限りである。

歴史をさかのぼってみると、過去の二度の世界大戦の契機には、東欧の民族問題がかかわっていた。第一次世界大戦の一因には、ハプスブルク帝国内のスラブ民族主義の問題があったし、チェコスロヴァキアでの少数民族との政治的対立は、ナチス・ドイツによるズデーデン割譲を招来し、第二次世界大戦の遠因の一つになった。そして近年、ウクライナのロシア語系住民をめぐる問題が、新たな国際的緊張を惹起する契機となり、日本でも多くの人々の関心を集めた。中東欧・バルト地域の民族政治の問題は、単なる、日本にはなじみの薄い遠い外国の話ではない。グローバル化の加速にともない、異なる文化の人々との混住が進み、そしてときにそうした動きへの反発が見られる現在、東欧における二十幾年の経験の分析は、今日的な意義を持ち続けている。

本書は、早稲田大学大学院政治学研究科に2012年に提出した博士論文「National Government versus Ethnic Minority: Ethnopolitics and Party Systems in New Europe」を邦語化し、大幅に加筆修正を行ったものである。議論の大筋こそ変わらないものの、第1章から第3章にかけては論理展開の構造も含めてほぼ書き直しに近い全面的改訂を施しており、第4章の計量分析は依拠デー

タのアップデートを反映した再分析や追加分析を施している。第5章から第7章の事例研究のセクションも、記述や図表などを多く加筆・改訂している。

本書（および元となった博士論文）は、著者が過去に刊行した論文を再録したのではない。しかし、その内容や知見の一部は次のような形で論文化されている。理論枠組みと事例研究に関しては、Nakai, Ryo (2014) “The Influence of Party Competition on Minority Politics: A Comparison of Latvia and Estonia,” *Journal on Ethnopolitics and Minority Issues in Europe*, 14(1), 57-85 が、実証理論と計量分析に関しては、中井遼 (2013) 「民主的政党間競争とエスノポリティクス：中東欧10ヶ国の計量分析」久保慶一・河野勝編『民主化と選挙の比較政治学』(pp.99-122) (勁草書房) がそうである。また本書には、中井遼 (2012) 「国籍取得要件を変える政治的要因：中東欧10ヶ国のパネルデータ分析」『レヴァイアサン』51巻 (pp.146-67)；中井遼 (2012) 「国籍取得要件と政治的競争：モデル分析と事例研究」小西秀樹編『政治経済学の新潮流』(pp.31-58) (勁草書房)；Higashijima, Masaaki and Ryo Nakai (2011) “Elections, Ethnic Parties, and the Salience of Ethnic Identity: Evidence from the Baltic States, 1993-2008,” SSRN Working Paper Series, no.1901401；中井遼 (2010) 「バルト諸国の政党配置」『早稲田政治公法研究』94号 (pp.43-62) 等の執筆過程で得た知見が反映されている。

本書の構成については全体の序論に当たる第1章で、概念定義などとあわせて詳述するが、おおむね第I部（第2－4章）が比較政治学研究としての面を、第II部（第5－7章）が地域研究としての面を強く有するものとなっている。第I部では既存研究検討・理論提示・計量分析がなされ、第II部ではラトヴィアとエストニアの比較事例研究がなされる。そのため、地域的文脈に興味のない読者は、第I部を読んだ後に第8章に進んでもらっても差し支えないし、反対に、ラトヴィア・エストニアの民族政治に関心のある読者は、第1章を読み終えた後に第II部から先に読み進めてもらっても本書の問題関心・主張が理解できるよう工夫してある。

何よりも本書執筆の助けになったのは、数々の人びととの出会いである。著者の大学院入学から一貫して指導を受け持ってくれた指導教員の伊東孝之先生

への学恩は簡単には書き表せないが、著名な比較政治学者らの対談集から引いて「Think big」と強調していたことが印象深い。博士論文の問題設定は、その一言で決まったようなものであった。もうお一方、久米郁男先生にも修士課程のころよりお世話になった。まったくの異分野の筆者の研究に、懲りずに最後までお付き合いくださり、いかに論文を厳密に構成するか、いかに読者を惹きつけるか、といった面から数多くの教えを下された。博士後期課程からアドバイザーの一人として加わって下さった久保慶一先生からは、研究上の教えを受けるだけでなく、共同研究に参画させてもらうなど、世代の近い研究者として公私含めてさまざまにお世話になった。

上記の博士論文執筆期間を含め、本書執筆期間には多くの人びとが、学会や研究会、あるいは日常の交流や議論などで、コメントや反論をくれたり、示唆や指摘をくれたりした。仙石学先生、林忠行先生、平田武先生、小森宏美先生からは、中東欧諸国の比較政治研究に根ざした非常に重要なコメントや示唆を頂戴し、塩川伸明先生からは学会でお会いするたびに多くの指摘と激励を頂いた。地域研究と理論研究をいかに結びつけるかという問題については、濱中新吾先生から学ぶこと大であった。理論的検討の部分に関しては、河野勝先生、小西秀樹先生、吉野孝先生からとくに重要なコメントを幾度も頂戴した（河野先生は優秀な編集者に引き合わせても下さった）。著者が学部生のころに適切な方向へと導いて下さった小川有美先生、横田正顕先生、中田瑞穂先生にも深く感謝している。このほか、著者の研究にコメントや手助けをくれた、油本真理、レゲルマン・アダ＝シャルロツテ、ティモフェイ・アガリン、網谷龍介、リチャ・チアネッティ、レジス・ダンドワ、イヴァン・デセアトニコフ、ニコラス・フレイザー、東島雅昌、日野愛郎、堀真清、堀口大樹、飯田健、岩崎正洋、ウィリー・ジョウ、粕谷裕子、川橋郁子、マリサ・ケラム、三上了、三竹直哉、宮坂（渡辺）綾、大中真、尾崎敦司、坂部（田中）有佳子、坂口可奈、関能徳、志摩園子、高井亮佑、田中愛治、豊田紳、矢内勇生、安井清峰の各氏（姓アルファベット順・敬称略）にとくに感謝したい。発刊に際して種々の労をとっていただいた勁草書房の上原様には、筆者の運筆ゆえにさまざまなお迷惑もおかけした。記して感謝を表明したい。

本書が事例分析の対象として取り扱うラトヴィアやエストニアには幾度も足

を運んだが、名も知らぬ市井の人々や、幾人かの官僚・政治家との交流も、研究上のインスピレーションを得るうえで非常に重要だった。両国は、日本でも近年では観光ガイドやファッション誌などでとりあげられることも増え、明るい話題の増えてきた地域でもある。それに対し、本書に記載された内容はきわめて情緒的な反応を呼び覚ましやすい、ともすれば両国の社会の暗部であるかもしれない、あまり触れてほしくない、ないし触れたくないテーマであろう。だが、あるルポライターが述べたように、「光を追うばかりでなく、むしろ影のディテールにこそ被写体の本質が現れる」(宇都宮 2002: 24) ののである。本書は第一義的には比較政治学の研究書であるが、これらの地域に関心を持つ読者に対して、より豊かな知見を獲得するための一助になれば幸いである。

人々との会っただけではなく、種々の機関による財政面を含めたサポートも不可欠だった。研究期間の中で、日本学術振興会を通じた科学研究費補助金(特別研究員補助金: 課題番号 22/7200, 若手スタートアップ補助金: 課題番号 25780100, 若手研究 B: 課題番号 25780100), 文科省を通じた早稲田大学政治経済学術院グローバル COE「制度構築の政治経済学」、さらに早稲田大学特定課題研究制度などの支援を受けた。こうした機関と制度に対して著者は謝意を表す。なお本書の出版にあたっては立教大学の出版助成金による補助を受けた。

最後に、知らないことを自ら調べる喜びを育んでくれた中井精三・中井和子の両親に感謝する。不安定な世界に身を置くことをとがめることもなく、むしろ自分の好む所に従って生きることを後押ししてくれたからこそ、本書を世に問うことができた。

本書を、心の支えになった家族と友人らに捧げる。